①

政治学

第７回　利益集団と社会運動

m-hashimoto@mail.neesima.ac.jp

0　前回の講義の復習
1　政治における集団・団体の役割
2　利益集団・圧力団体の活動の３つの種類
3　集合行為問題と組織化されやすい利益
4　日本における利益集団・圧力団体の影響力
5　政治参加と社会運動

＊講義はパワーポイントのレジメを使用します。基本的に板書はしません。
オフィスアワーは月曜２限と火曜３限です。
欠席は５回までです。６回以上欠席すると、講義の単位は取れません。
レジメはその回までの分を、毎回教室に用意します。

②　前回の講義の復習

- 政党とは、選挙を通じて候補者を公職に就けようとする団体であり、そのことを通じて公共政策に対する影響を確保しようとするものである。
- 政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「野党」という。
- 政党は以下の３つの機能を担うとされている。

①政治的リクルートメント機能：政治家となる人物の発掘、育成、登用

②利益表出機能：社会の多種多様な要望やニーズを政治の場に表出する

③利益集約機能：多様な利害関係を調整し、政策にまとめあげる

- 政党はイデオロギーの対立があり、「保守と革新」、「右と左」の対立があり、近年は新自由主義や新保守主義・新右派の政党が登場した。
- 1993年の政治改革で、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変更したことで、政党内の中央集権化が進み、政権交代が起きるようになったが、政治改革の目的の一つであった二大政党化は進んでおらず、自民との議席数が圧倒的に多く、野党が乱立する一強多弱になっている。

③　１　政治における集団・団体の役割①

（１）利益集団・圧力団体

- 利益集団（interest group）：「利益（経済的な利益だけでなく、地域的な利益、権利・価値観を含む）」や主義・主張、関心などを共有する団体。集団として社会に働きかける活動を行う。
- 圧力団体（pressure group）：利益団体ともいう。利益集団の中で、集団として組織化され、構成員の共通の利益を実現に向けて、（政策の決定の場や、政策案を形成する段階や、決定された政策を執行する段階で影響を及ぼすために）活動している団体のこと。この場合の「圧力」とは、圧力団体が政策を実現するための活動を意味している。誰かに何かを押し付けたり、強制的に何かをさせるという意味ではない。
- 人々は選挙を通じて、自身の要望を伝えるが、選挙は何年かに１度しか行われず、個別の政策の中身について細かい要望を出すことはできない。そこで、細かい要望を政府の政策の反映させるために、利益集団や圧力団体をつくり、政治家や官僚（公務員）などに働きかけを行ったり、世論に自分たちの意見や主張を訴える活動などを行う。

④　１　政治における集団・団体の役割②

（２）利益集団・圧力団体の種類

①物質志向型の団体

●カネやモノといった経済的な利益の獲得や拡大、保護などを求める団体。財界団体（大企業の窓口である日本経済団体連合（経団連）など）、業界団体（開業医の団体である日本医師会、農業協同組合（農協）、日本弁護士連合会（日弁連）等）、個々の企業（トヨタ、パナソニック、ソフトバンク等）などが存在し、政治家などに日常的に働きかけている。

→1990年代以降の司法改革（法科大学院を卒業すれば、裁判官等になれることにして、裁判官や弁護士の数を増やし、裁判のスピードアップをねらった）は、従来、進行が遅かった日本の裁判の速度を上げるために、裁判官や弁護士の数を増やして、進行を速めることをねらって行われた。

→大企業は活動が世界中に広がる中で、裁判も含めて事業展開のスピードアップが必要となっていたため、経団連などが政治家に働きかけを行い、司法改革を実現させた。なお、ねらいであった裁判のスピードは大企業が望むほどには進まなかった。また、弁護士の数が増えすぎたため、弁護士の収入が減少し、弁護士や検察官になろうとする者が大きく減った。

⑤　１　政治における集団・団体の役割③

②価値志向型の団体

●差別への反対や環境の保護、様々な権利の保障、人権の追求などの「価値」の実現のために活動する団体。

→差別撤廃（アメリカでのアフリカ系アメリカ人への差別の撤廃を求める公民権運動）、反公害運動や公害被害者の救済（四大公害病の患者の訴訟での勝利）、日照権（高層ビル等に遮られず、建物の日当たりを保障する権利）や景観保護などの環境保護運動から価値志向型の団体が生まれた。

→近年では、犯罪被害者の家族が裁判に参加できるようにしたり、犯罪被害者が犯罪でけが等を負った際に国が医療費を提供する仕組みが、「全国犯罪被害者の会」の活動によって実現した。また、取り調べの録音等の被疑者の権利保障も、日弁連などの弁護士団体や人権団体によって実現した。

●価値志向型の団体は、「アドボカシー」団体でもある。「アドボカシー」とは、政策の実現や阻止を求めて、政治家や公務員、世論等に働きかけを行うことである。

→海外の団体だと、アムネスティー・インターナショナル（人権団体）やグリーンピース（環境保護団体）などがある。

⑥　２　政治における集団・団体の役割④

③地元志向の団体

●地域的な利益の実現を目指して活動する団体。「地域的な利益」とは、利益が特定の地域に限定されたものであり、目指す利益の内容は経済的なものであったり、特定の価値であったりと様々なものがある。

④社会運動（後で詳しく触れる）

●利益集団と圧力団体の中間の形態。社会運動とは、社会問題の解決に向けて（問題自体を知ってもらうために）、社会の変革を促す運動である。例えば、四大公害病の発生時の反公害運動や反原発運動がある。社会運動は、価値の実現のために、また、一般の人々に公害や原発などの問題点を知ってもらうために、デモを行ったり、署名集めなどを行う

●労働組合による労働運動も社会運動の一つである。賃金の増大や労働条件の改善を求めて（また、平和運動などの労働問題と直接関係しない運動を行うこともある）、一般の人々に訴えたり、ストライキやサボタージュ等をして要求の実現を目指す。西ヨーロッパでは労働者の５割が労働組合に加入しているが、日本での現在の加入者は労働者の約２割である。

⑦２　利益集団・圧力団体の活動の３つの種類①

（１）ロビー活動

●ロビー活動とは、利益集団や圧力団体などが、直接政治家や中央省庁の官僚などに接触して、特定の政策の実現やその阻止を訴えることである。なお、ロビーとはホテルのロビーのことであり、アメリカなどでは、ホテルのロビーの席でこうしたことが行われるため、ロビー活動という。

●政治家には、単に要望を訴えるだけでは政策は実現しない。そこで、動員力（選挙の票）を示したり、資金（政治献金、パーティー券の購入等）や（科学的な分析などの）情報の提供により、政治家を動かす。また、官僚にも、自分たちの要望をかなえる行動をするよう、政治家に働きかける。

→小泉純一郎内閣の郵政民営化の際には、全国郵便局長会が反対運動を行い、自民党議員に積極的にロビー活動を行った。その際、会員数が約２万人いること、会員の特定郵便局長が地元の有力者で、選挙区において大きな動員力があることを示した。

●ロビー活動は、特定の政策の「阻止」のためにも行われる。そして、影響力の大きい団体であれば、政治家も官僚もその団体の意向を組み込んで政策を決めるため、ロビー活動は行われない（予期された反応）。

⑧　２　利益集団・圧力団体の活動の３つの種類②

（２）アドボカシー

- アドボカシーとは、先に触れたように、政策の実現や阻止を求めて、政治家や公務員、世論等に働きかけを行うことである。
- 日本では、規模の小さい利益集団や圧力団体が多く、これらの活動の範囲も地理的に限られているため、地方自治体にアドボカシー活動が行われることが多い。
- アドボカシーは、特定の政策を阻止する「抵抗運動」でよく行われる。抵抗運動が影響力を行使するには、多くの人を動員できることが重要である。そこで、抵抗運動は世論を喚起させて、多くの人を動員するために、デモや署名集め、シンポジウムの開催、SNSを通じた情報発信を行う。多くの人の動員を見て、政治家は抵抗運動に無視した場合、自身が選挙で落選すると考え、抵抗運動の原因となる政策の実現をあきらめる。
- 日本では平和運動などの様々な社会運動やアドボカシーが行われてきたが、社会党系、共産党系と政党別に分裂したり、無党派的な運動も行われた。
- 日本において、価値志向型や地元志向の運動では、裁判が重視され、反公害運動などで裁判を通じたアドボカシー活動が行われてきた。

⑨２　利益集団・圧力団体の活動の３つの種類③

（３）サービス供給

●利益集団・圧力団体の中には、ロビー活動やアドボカシーと共に、サービス供給を行う場合がある。この場合の「サービス」とは、高齢者などの社会の中の困窮者や特定の者を対象にすることもあれば、地域の美化（公園や森林・河川の清掃等）のように、社会一般を対象とすることもある。

●日本の高齢者介護は、「社会福祉法人」という福祉サービスの供給を目的とする団体だけでなく、NPO（非営利組織）が介護などを行うこともある。NPOは特定の価値の実現のために設立されるので、介護サービスの提供と共に、「認知症の高齢者を、施設に入れずに、家庭や社会の中で支援する」等の価値実現のメッセージを出したり、そのために活動する。

●サービスを供給する際に無償ではなく、介護サービスのように、一部で対価を取る場合もある。また、国内ではなく海外でサービス供給を行う場合もある（「国境なき医師団」という団体は、海外で医師の少ない地域や紛争地に医師を派遣し、医療サービスを提供している）。

→ロビー活動、アドボカシー、サービス供給は一つのことを行えば、他のことができなくなるわけではなく、同時並行で行うことができる。

⑩２　利益集団・圧力団体の活動の３つの種類④

（４）利益集団・圧力団体の３つの機能

①利益表出機能

●社会の様々な要求を政治に伝え、政策に反映させる機能である。社会に存在する多様な利益・意見などが、要求という形で明確にされ、政策の決定の場に持ち込まれる。この機能は、政党や市民運動・住民運動、マスメディアなども担っている。

②利益集約機能

●個人や集団の表出する利益や要求、意見は多様であいまいであるが、これらをまとめて政策の選択肢に変換する過程や機能のことである。政党や官僚も担う機能である。

③政治啓発機能

●政策決定者と世論に対して、政治に関する様々な情報を提供する機能である。圧力団体の持つ高度な専門知識は、政策の形成や決定に役立つ。また、有権者に現在の政治の問題を認識させ、政治啓発の機能を果たす。

⑪３　集合行為問題と組織化されやすい利益①

（１）集合行為問題（Ｍ・オルソン）とは

●利益を実現するために、人々を集めて団体をつくり、政治の場で利益を実現を目指す際に、参加する人々がコストを負担して（時間やお金、労働力を負担して）利益を実現する活動をすることになる。ただし、このような場合、できるだけコストを負担せずに、団体の活動の恩恵を受けたいと思うのが「合理的」である。このように思う者を「フリーライダー＝ただ乗り」といい、団体の組織化の際に問題となる。

→少数の人が恩恵を受ける利益の場合、団体に集まる人も少数のため、誰がフリーライダーであるか、相互に監視することができ、フリーライダーに制裁を科すことも可能である。そのため、こうした利益を実現しやすい。

→しかし、多数の人が恩恵を受ける利益の場合、団体に集まる人も多数であるので、すべての人を監視することは現実的に不可能であり、また、監視を科すこと自体にも多大なコストがかかる。そのため、フリーライダーが発生しやすいので、多数の人が恩恵を受ける利益は、その実現やそのための団体づくりが難しくなり、実現されなくなってしまう。このような場合の問題を集合行為問題という。

⑫３　集合行為問題と組織化されやすい利益②

（２）集合行為問題を克服する方法

①団体への参加の強制

●一定の範囲の人々に、団体への参加を強制する。

●日本では、弁護士は各地の弁護士会に加入しないと、弁護士活動を行ってはならないことになっている。加入が活動の条件となることで、強制力を持ち、弁護士会（その集まりの日弁連）の組織化を進める。

②選択的誘因の提供

●選択的誘因とは「団体に加入した者しか得ることのできない何らかの特典」のことである。

●日本自動車連盟（JAF）という団体は、自動車ユーザーの利便を図るために、クルマにかかる税金を安くするよう政府に働きかけている。JAFに加入すると、運転中にトラブルがあった際に、安い料金で修理などのロードサービスを受けることができる。この誘因で加入者の増加をねらう。

⑬３　集合行為問題と組織化されやすい利益③

（３）組織化されやすい（利益集団の形でまとまりやすい）利益

●集合行為問題に対して、実際には多くの人々を代表する団体（多くの人が恩恵を受ける利益の実現を目指す団体）が組織化される（団体がつくられる）ことも少なくないことから、団体への参加のコストだけで、人々が団体への参加を決めているのではないという批判がなされている。

●利益が組織化されやすいかされにくいか（利益が実現しやすいかしにくいか）は、人々の団体への参加のコストや利益の内容だけで決まるわけではない。政府の政策や制度の影響も受けている。

●アドボカシーは、NPOによって行われることが多い。また、アドボカシーを行うには、その分野の専門家を集めて、独自に調査や研究を行ったり、大規模な広報活動をするなどの、多額の資金が必要である。

→アメリカでは、個人がNPOなどの団体に寄付すると、税金からの控除が認められることが多いので、アメリカではNPOの数が日本よりも多い。

→日本では、寄付した際に税金からの控除が行われるNPOの数はアメリカよりも少ないので、NPOの数自体がアメリカよりも少ない。

⑭４　日本における利益集団・圧力団体の影響力①

（１）日本における団体の動向

●日本の団体は戦後急速に増加した。1950年代は人口10万人当たり15団体弱だが、2006年の時点で人口10万人当たり40団体強。また、1995年１月の阪神・淡路大震災の際に、多くの民間のボランティアが駆け付け救援活動に当たった。

→その語、民間の非営利団体の法人格（団体に人間と同じ権利を認めること。これにより団体の名前で銀行口座を開いたり、不動産の登記ができ、団体の経理がしやすくなる）取得を容易にするために、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定された。これにより、NPOの数が飛躍的に増えた。

●こうした集団・団体の種類は、2006年の時点で最も多かったのは、経済・業界団体や農業団体、労働組合などの職業・生産関連の団体であり、全体の約４割を占めている。

●日本の団体の特徴として、町内会や自治会、PTAなどの半強制的に加入させられる団体が多い。自治会は全国に約30万の団体が存在するという。

●日本ではアメリカのように何十万人もの個人会員がいる団体は極めて少ない。こうした団体は、アメリカでは団体全体の約７％だが、日本では0.8％にすぎない。有名な「日本野鳥の会」でも会員数が約３万人である。

⑮４　日本における利益集団・圧力団体の影響力②

（２）多元主義モデルから考える利益集団・圧力団体の影響力

- 「多元主義モデル」とは、税制や農業、環境といった各政策領域はそれぞれ「仕切られて」いて、政策領域ごとに、政治家、官僚、団体といった主要アクター（アクターとは政治を動かす人や団体）間の対立構図が異なり、アクター間の力関係も異なるという、日本政治の見方である。
- 選挙において大きな重要性を持つという建設業界では（政治家が公共事業を地元に誘導し、その見返りに建築業者などが票や金を政治家に渡す）、その利益を代弁する自民党議員は大きな影響力を持つが、官僚は独自の影響力が比較的弱い。
- 選挙に直接的な影響を及ぼさず、専門性が高い金融分野では、銀行などの金融業界や官僚が比較的大きな影響力を持ち、政治家の影響力や他のアクターよりも限定的と評価されてきた。
- 各業界の団体は一枚岩ではなく、団体間で対立がある。例えば弁護士業界と司法書士業界は、双方の参入する領域について対立してきた（共に法律を扱う仕事のため、独占的に扱う業務の範囲について対立した）。このような場合、利害対立の調整は、政治家や官僚に委ねられることとなる。

⑯４　日本における利益集団・圧力団体の影響力③

（３）コーポラティスト・モデルから考える影響力

●コーポラティズムとは、第二次大戦下でイタリアのファシストのムッソリーニが、政府主導で業界団体や労働組合などの団体（コーポレーション）を結成させ、それらを統制したことを指す言葉である（ファシズムという軍事優先体制を強化するために、団体の結成と統制を行った。）

●戦後多くのヨーロッパ諸国で、経営側・労働側それぞれの利益を代表する頂上団体（peak association）が、政府と共に合意を結んで、貿易における国際競争力の強化を図った。こうした、戦後ヨーロッパ諸国の政治体制を戦前のイタリアと区別して「ネオ・コーポラティズム」という。

●「ネオ・コーポラティズム」では、労働組合は賃上げの抑制に合意する一方で、経営者団体は積極的に投資を行い、政府は福祉サービスの拡大などに合意した。主要な政策課題に対して、「政（政党）・労（労働組合）・使（使用者）」の三者で協議し、合意に至るという合意形成方式が、今日に至るまで、スウェーデンやドイツなどの西ヨーロッパ諸国で行われている。ただし、合意の前提として、労働組合と経営者の頂上団体が、傘下の組合員や企業に対して、合意を守らせるための統制力を持つことが必要である。

⑰４　日本における利益集団・圧力団体の影響力④

（４）コーポラティスト・モデルと日本政治

●日本では、自民党と野党（社会党、立憲民主党等）で、安定的に関係を結んでいる圧力団体が異なり、政党ごとに「系列化」されているという。

→自民党は経団連などの経済団体との間で緊密な関係が見られる一方、労働組合には統一的な頂上団体がなく、西ヨーロッパ諸国にように、「政・労・使」三者の緊密な協調体制が見られないため、「労働なきコーポラティズム」と呼ばれることもある。

→日本は企業別の労働組合が中心であり、企業別の労働組合の連合体が産業別組合（産別）、産業別組合の連合体である頂上団体（日本労働組合総連合会：連合）の三層構造となっている。かつては、公務員の労働組合を中心とする日本労働組合総評議会（総評）と民間の労働組合を中心とする全日本労働総同盟（同盟）に分かれており、1989年に「連合」となった。しかし、2017年の民進党の分裂以降、連合は立憲民主党と国民民主党との間で「股裂き」状態である。「連合」の政治の場における影響力は、他国の労働組合を統括する団体と比べて限定的である。

●頂上団体の連合でも全労働組合の約67％の加入にとどまり、連合以外の労働組合の集まり（全国労働組合総連合：全労連。共産党系）もある。

⑱４　日本における利益集団・圧力団体の影響力⑤

（５）民主政治における利益集団・圧力団体のメリット・デメリット

①メリット

●政治に関係する集団や団体に参加することで、人々は議論や合意形成などの民主政治を支える「シビック・スキル」を身につけることができる。

●選挙は何年に１回しか行われないが、利益集団や圧力団体の活動によって、個別の政策の実現が随時可能になる。

②デメリット

●民主政治が「利益集団自由主義」に陥っているという批判がある。これは、集団や団体間の交渉によって政策がつくられるとすれば、掲げられている政策の是非（や政策の内容の良さや悪さ）よりも、団体の力の強さで政策の中身が決まり、組織化されていない（利益集団や圧力団体に利益を代弁されていない）人々の利益が政策に反映されないため、公益が損なわれるという指摘である。

●SNSを利用した政治運動や社会運動が盛んになることで、組織化しなくても、政治の場で利益が実現できる可能性が生まれている。

⑲　5　政治参加と社会運動①

（1）政治参加における社会運動の位置づけ

●社会運動とは、社会問題の解決に向けて（問題自体を知ってもらうために）、社会の変革を促す運動である。

●社会運動は、投票や選挙活動以外の手段を通じて、人々の意思を政治家や議会等に伝える手段である。地域の問題解決を目的として、地域活動したり、デモなどを行い問題提起を行うのも社会運動であり、政治参加である。

＊政治参加の形態（『図録政治学』p108、蒲島郁夫『政治参加』をもとに作成）

投票		選挙での投票
投票外行動	選挙活動	投票依頼、政治集会への参加、献金、選挙運動の手伝い
	個別接触	官僚や政治家との接触、地域の有力者との接触
	地域活動	議会や役所に懇願・陳情、市民運動への参加、自治会や町内会で地域の問題解決のために活動、デモに参加

⑳　5　政治参加と社会運動②

（2）社会運動の歴史

①1960年代以前

●社会運動の中心は労働組合による労働運動であり、賃上げ（給料の増額）、労働環境の改善であった。中国、旧ソ連などは、労働運動はやがて反体制運動となり、革命につながり、共産主義体制への体制転換を促した。

②1960年代以降

●西ヨーロッパなどで福祉国家化が進み、資本主義体制への国民の支持が高まる中で、労働運動による体制転換が困難となった。

●環境保護運動や平和運動、人種差別への反対運動、女性の権利獲得を目指す運動などの「経済的ではない争点」を扱う「新しい社会運動」が広まった。社会運動において、経済的・物質的な価値ではなく、価値や文化、アイデンティティ、自己表現を重視する「脱物質主義的価値観」が追求されるようになった。この転換をイングルハートは「静かなる革命」と呼んだ。

㉑　5　政治参加と社会運動③

（3）1990年代以降の社会運動と運動のレパートリー

●1990年代以降、グローバル化（国境を越えたヒト・モノ・カネの流れの活発化）の影響を受けて、グローバル社会運動という国境を越えて、各地の社会運動が共同で同時に運動することが行われるようになった。

●G7やG20などの各国の首脳（リーダー）が集まる場で、各国の社会運動が集結し、国家間の経済格差の過剰な拡大や、環境対策の弱さ、各国による軍事行動などに対して、抗議や反対の声を挙げることがよく見られる。

●運動のレパートリーとは、社会運動で用いられる抗議の形態のセットのことである。この形態として、デモや集会、ストライキ、ビラ配り、署名活動のようなものから、暴動、放火、空間の占拠のような暴力的なものも含まれる。こうした形態は、時代によって大きく異なっている。

●近年では、インターネットの発達によって、署名をインターネットで行ったり、SNSでハッシュタグを作成して運動のメッセージを広げたり、ショート動画を送信したりして、インターネット上で運動のメッセージが広がるように（バズるように）、様々な形態が採用されている。

㉒　5　政治参加と社会運動④

（４）右派社会運動

- 右派社会運動（右派市民運動）とは、自国民・自民族中心主義、排外主義的な思想に基づき、市民が主体となって街頭活動や抗議行動、ネットでの発言などを行う政治運動である。
- 日本では、中国や韓国への強硬的な姿勢、外国人の受入や権利・社会保障の付与への反対、国力・国防の強化などを求めて、デモや街頭宣伝活動、インターネットでの主張の展開などを活発に行っている。
- 右派社会運動は、国に自国民を優遇することを求め（自国民ファースト）、自国民ではない人々に国が社会保障などを提供することを、自国民を見捨てて「優遇」したとみなして激しく批判する。そして、右派社会運動は右派のポピュリスト政党になることが多い。
- グローバル企業の経済活動により職や財産を失った人々（自分の勤めていた工場が海外に移転し、職を失うなど）は、自身が国や社会から「見捨てられた」と感じており、経済的な苦境からの脱却を求めて、右派社会運動を支持する場合がある。こうした人々は、右派社会運動によって、これまで国を治めていた支配層が弱体化し、国防、経済などで国力の強化することで、自身が救われると考えている（少なくとも支配層が困るので、自身の気晴らしにはなる）。
- 右派社会運動は、感情的で熱量にあふれるパフォーマンスと、豊富な資金による運動量の多さで、影響力を拡大させている。しかし、その主張には差別や偏見、デマが多く、自民族以外の者にとっては生命の危機さえ感じさせる存在である。また、右派社会運動は、グローバル企業やその活動を批判することは少ない。

㉓　第７回講義のまとめ

- 利益集団（interest group）：「利益（経済的な利益だけでなく、地域的な利益、権利・価値観を含む）」や主義・主張、関心などを共有する団体。集団として社会に働きかける活動を行う。
- 圧力団体（pressure group）：利益団体ともいう。利益集団の中で、集団として組織化され、構成員の共通の利益を実現に向けて、（政策の決定の場や、政策案を形成する段階や、決定された政策を執行する段階で影響を及ぼすために）活動している団体のこと。この場合の「圧力」とは、圧力団体が政策を実現するための活動を意味している。誰かに何かを押し付けたり、強制的に何かをさせるという意味ではない。
- 利益集団・圧力団体の種類：①物質志向型の団体、②価値志向型の団体、③地元志向の団体、④社会運動
- 利益集団・圧力団体の活動の３つの種類：①ロビー活動、②アドボカシー、③サービス供給（この３つは同時並行で行うことができる）
- 利益集団・圧力団体の３つの機能：①利益表出機能、②利益集約機能、③政治啓発機能

㉔　引用・参考文献

●上神貴佳・三浦まり編著(2024)『日本政治の第一歩[新版]』有斐閣

→第３章で日本政治における団体の役割について、詳しく説明されている。

●増田正他著（2020）『政治学入門』一藝社

→第９章「利益団体と圧力団体」でこの講義では触れられなかった利益団体と圧力団体の理論や議論について、詳しく論じられている。

●川出良枝・谷口将紀編（2020）『政治学[第２版]』東京大学出版会

→第７章「政策過程と官僚・利益集団」で利益集団の活動について、説明されている。

＊次回の予習の範囲は

　『図録政治学』 の11、12です。